

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月6日
【中間会計期間】	第108期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 長 宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 山崎 長 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 （太陽化学株式会社東京本社）
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎 義 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	24,517	24,986	47,665
経常利益 (百万円)	2,658	3,041	2,954
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,721	2,252	2,411
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,655	1,928	3,569
純資産額 (百万円)	48,249	50,108	48,958
総資産額 (百万円)	62,501	60,279	60,619
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	101.65	132.80	142.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	80.5	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,569	3,978	5,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,031	1,851	1,573
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,930	831	2,965
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,694	6,443	5,287

(注) 1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に、高い賃上げ率による所得環境の改善が行われるなど、景気持ち直しの動きが見られましたが、欧米における高金利の継続や中国経済の失速、中東地域における紛争の長期化など依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、国内外における健康志向の高まりに伴い堅調に推移しましたが、物価高騰の長期化による節約志向の高まりなど、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、249億86百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、29億63百万円（前年同期比20.3%増）となりました。経常利益は、30億41百万円（前年同期比14.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、22億52百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、アジア市場及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、国内市場及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

ミネラル製剤は、アジア市場及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

テアニンは、国内市場は減少しましたが、米国市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、71億35百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は、12億29百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

一般食品用途は、国内市場及びアジア市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

化粧品、トイレタリー用途は、国内市場、アジア市場及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

飲料用途は、国内市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、71億55百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は、10億37百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

ナチュラルイングリディエント事業

乳製品、飲料、菓子、パン、総菜、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、調味料用途等向けの液卵、めん用途、調味料用途等の粉末卵が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、海外向け用途が増加しましたが、国内向け用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、惣菜用途が増加しましたが、飲料用途、デザート用途及び冷菓用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、106億13百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は、6億70百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、81百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は、26百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して3億39百万円減少して602億79百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加11億39百万円、有形固定資産その他（純額）の増加3億円、受取手形及び売掛金の減少4億22百万円、商品及び製品の減少3億10百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億80百万円、流動資産その他の減少1億28百万円、建物及び構築物（純額）の減少1億58百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少3億65百万円、投資有価証券の減少1億1百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比較して14億89百万円減少して101億71百万円となりました。主な負債の変動は、未払法人税等の増加1億7百万円、賞与引当金の増加2億98百万円、支払手形及び買掛金の減少3億50百万円、持分法適用に伴う負債の減少10億51百万円、流動負債その他の減少4億13百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して11億49百万円増加して501億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益22億52百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少1億12百万円、為替換算調整勘定の減少2億68百万円、配当金の支払による減少7億63百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.2%から80.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、64億43百万円（前年同期連結会計期間末より27億49百万円増、74.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により39億78百万円（前年同期連結会計期間は25億69百万円の資金の増加）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前中間純利益が32億58百万円、自己金融効果としての減価償却費10億49百万円、賞与引当金の増加3億2百万円、売上債権の減少2億98百万円、棚卸資産の減少4億37百万円、利息及び配当金の受取額1億6百万円等による資金の増加、仕入債務の減少2億20百万円、法人税等の支払額7億9百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により18億51百万円（前年同期連結会計期間は10億31百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入3億34百万円、投資有価証券の売却による収入2億58百万円、定期預金の預入による支出3億40百万円、有形固定資産の取得による支出10億91百万円、関係会社貸付による支出10億44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により8億31百万円（前年同期連結会計期間は19億30百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる収入58億円、短期借入金の返済による支出58億円、配当金の支払額7億63百万円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6億39百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株式数の割合 (%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,283	13.44
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	1,016	5.98
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	960	5.65
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目 8 番18号	760	4.47
一般財団法人食品分析開発センター S U N A T E C	三重県四日市市赤堀新町 9 番 5 号	549	3.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	437	2.57
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地 7 番 8 号	437	2.57
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	309	1.82
山崎長徳	三重県四日市市	291	1.71
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷 1 丁目 6 - 1	275	1.62
計	-	7,321	43.12

(注) 上記のほか、自己株式が6,535千株あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,535,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,950,800	169,508	-
単元未満株式	普通株式 6,501	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	169,508	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	6,535,700	-	6,535,700	27.79
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目 8 番 3 号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	6,556,400	-	6,556,400	27.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,798	7,600,517
受取手形及び売掛金	12,099,020	11,676,392
商品及び製品	6,276,888	5,966,847
仕掛品	830,807	832,952
原材料及び貯蔵品	3,530,676	3,250,389
その他	759,079	630,466
貸倒引当金	44,365	39,355
流動資産合計	29,912,905	29,918,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,347,519	9,188,769
機械装置及び運搬具（純額）	5,953,933	5,588,851
土地	8,168,263	8,166,816
その他（純額）	861,170	1,161,569
有形固定資産合計	24,330,887	24,106,006
無形固定資産	134,016	107,565
投資その他の資産		
投資有価証券	5,624,363	5,522,532
その他	630,067	632,194
貸倒引当金	12,950	6,950
投資その他の資産合計	6,241,480	6,147,776
固定資産合計	30,706,384	30,361,348
資産合計	60,619,289	60,279,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,124,928	5,774,075
未払法人税等	744,401	851,557
賞与引当金	273,412	572,299
持分法適用に伴う負債	1,051,625	-
その他	2,336,114	1,922,487
流動負債合計	10,530,482	9,120,420
固定負債		
長期借入金	339,889	320,410
退職給付に係る負債	101,151	71,749
役員退職慰労引当金	530,673	551,316
その他	158,151	107,229
固定負債合計	1,129,865	1,050,705
負債合計	11,660,347	10,171,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,360,307	7,369,942
利益剰余金	36,011,749	37,500,864
自己株式	7,037,551	7,014,490
株主資本合計	44,065,127	45,586,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152,257	2,040,171
繰延ヘッジ損益	2,223	14,406
為替換算調整勘定	1,191,539	923,369
退職給付に係る調整累計額	16,021	13,498
その他の包括利益累計額合計	3,329,998	2,964,448
非支配株主持分	1,563,816	1,557,045
純資産合計	48,958,941	50,108,433
負債純資産合計	60,619,289	60,279,559

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	24,517,143	24,986,708
売上原価	18,328,746	17,919,540
売上総利益	6,188,397	7,067,168
販売費及び一般管理費	1 3,723,984	1 4,103,530
営業利益	2,464,412	2,963,637
営業外収益		
受取利息	29,555	41,927
受取配当金	49,225	58,022
持分法による投資利益	-	28,965
為替差益	116,317	-
その他	89,074	69,928
営業外収益合計	284,172	198,843
営業外費用		
支払利息	5,049	7,433
貸与資産減価償却費	26,412	24,201
為替差損	-	75,318
持分法による投資損失	38,477	-
その他	20,553	14,367
営業外費用合計	90,492	121,321
経常利益	2,658,092	3,041,160
特別利益		
固定資産売却益	13,695	1,744
投資有価証券売却益	-	218,907
その他	10	-
特別利益合計	13,705	220,651
特別損失		
固定資産除売却損	10,025	3,223
その他	1,584	-
特別損失合計	11,610	3,223
税金等調整前中間純利益	2,660,187	3,258,588
法人税等	893,597	909,116
中間純利益	1,766,589	2,349,471
非支配株主に帰属する中間純利益	44,914	97,450
親会社株主に帰属する中間純利益	1,721,675	2,252,021

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,766,589	2,349,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,084	114,377
為替換算調整勘定	575,736	323,867
退職給付に係る調整額	2,610	2,523
持分法適用会社に対する持分相当額	20,633	14,474
その他の包括利益合計	889,065	421,247
中間包括利益	2,655,655	1,928,224
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,448,524	1,886,471
非支配株主に係る中間包括利益	207,130	41,752

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,660,187	3,258,588
減価償却費	927,001	1,049,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,673	9,812
賞与引当金の増減額(は減少)	254,409	302,288
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,154	20,643
受取利息及び受取配当金	78,780	99,949
支払利息	5,049	7,433
為替差損益(は益)	69,232	48,151
持分法による投資損益(は益)	38,477	28,965
有形固定資産売却損益(は益)	13,695	1,744
投資有価証券売却損益(は益)	-	218,907
投資有価証券評価損益(は益)	1,585	-
売上債権の増減額(は増加)	2,397,040	298,669
棚卸資産の増減額(は増加)	179,258	437,421
仕入債務の増減額(は減少)	1,479,525	220,620
その他	241,915	254,610
小計	2,899,971	4,588,419
利息及び配当金の受取額	85,530	106,714
利息の支払額	5,049	7,433
法人税等の支払額	410,816	709,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,636	3,978,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	787,679	340,642
定期預金の払戻による収入	863,413	334,546
有形固定資産の取得による支出	1,080,489	1,091,230
有形固定資産の売却による収入	13,695	1,744
投資有価証券の取得による支出	16,288	17,810
投資有価証券の売却による収入	350	258,300
無形固定資産の取得による支出	24,088	7,871
関係会社貸付けによる支出	-	1,044,350
関係会社貸付金の回収による収入	-	56,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,087	1,851,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出	3,500,000	5,800,000
配当金の支払額	694,344	763,038
非支配株主への配当金の支払額	36,629	48,523
その他	-	20,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,930,974	831,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,620	138,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,803	1,156,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,193	5,287,056
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,694,390	1 6,443,681

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	817,499千円	821,321千円
賞与引当金繰入額	229,228千円	292,410千円
研究開発費	639,549千円	639,177千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,221,015千円	7,600,517千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,526,625千円	1,156,835千円
現金及び現金同等物	3,694,390千円	6,443,681千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	694,344	41	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	169,564	10	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月7日 取締役会	普通株式	763,038	45	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	169,779	10	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	3,331,405	5,653,841	10,733,679	19,718,926	65,192	19,784,119
アジア	438,916	634,533	1,533,549	2,606,999	8,497	2,615,496
アメリカ	1,492,191	23,803	-	1,515,994	-	1,515,994
欧州	460,119	141,414	-	601,533	-	601,533
顧客との契約から生 じる収益	5,722,632	6,453,592	12,267,228	24,443,453	73,690	24,517,143
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,722,632	6,453,592	12,267,228	24,443,453	73,690	24,517,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,722,632	6,453,592	12,267,228	24,443,453	73,690	24,517,143
セグメント利益	964,236	819,779	655,289	2,439,305	25,107	2,464,412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	3,276,183	6,237,895	8,983,946	18,498,024	72,599	18,570,624
アジア	471,409	685,982	1,629,683	2,787,076	9,099	2,796,176
アメリカ	2,500,435	34,690	-	2,535,125	-	2,535,125
欧州	887,853	196,929	-	1,084,782	-	1,084,782
顧客との契約から生 じる収益	7,135,881	7,155,497	10,613,630	24,905,009	81,699	24,986,708
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,135,881	7,155,497	10,613,630	24,905,009	81,699	24,986,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,135,881	7,155,497	10,613,630	24,905,009	81,699	24,986,708
セグメント利益	1,229,139	1,037,630	670,696	2,937,465	26,172	2,963,637

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	101円65銭	132円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,721,675	2,252,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,721,675	2,252,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,936	16,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....763,038千円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月3日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....169,779千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月5日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	修	平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	井	孝	孔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。